

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 太田 哲雄

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

TEL (03) 3747-1631

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,112	(4.5)	729	(50.1)	636	(69.0)
17年3月期	9,676	(1.9)	486	(11.9)	376	(22.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	742	(314.9)	53 25	— —	19.2	6.1	6.3
17年3月期	179	(18.8)	12 83	— —	5.1	3.7	3.9

- (注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 13,949,686株 平成17年3月期 13,950,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10 00	0 00	10 00	139	18.8	3.3
17年3月期	7 00	0 00	7 00	97	54.5	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,438	4,195	40.2	300 76
17年3月期	10,481	3,544	33.8	254 06

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 13,949,200株 平成17年3月期 13,950,000株
 2. 期末自己株式数 平成18年3月期 800株 平成17年3月期 0株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,763	48	24	0 00	— —	— —
通期	10,154	470	241	— —	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円28銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		572,449		484,994		△87,455
2 受取手形		39,739		6,611		△33,128
3 営業未収入金	※5	1,674,914		1,767,761		92,847
4 製品		79,225		75,037		△4,188
5 仕掛品		46,489		33,304		△13,184
6 貯蔵品		149,089		180,806		31,716
7 前払費用		63,052		62,283		△768
8 繰延税金資産		71,979		99,019		27,039
9 短期貸付金		285,140		979,601		694,461
10 その他		149,388		132,703		△16,685
流動資産合計		3,131,470	29.9	3,822,124	36.6	690,654
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1.2					
(1) 建物		322,901		303,519		△19,382
(2) 構築物		2,646,026		2,977,473		331,447
(3) 機械及び装置		1,811,542		1,720,001		△91,541
(4) 車両運搬具		929		386		△543
(5) 工具器具備品		76,906		74,462		△2,443
(6) 土地		110,608		110,608		—
(7) 建設仮勘定		1,137,337		190,157		△947,179
有形固定資産合計		6,106,251	58.2	5,376,609	51.5	△729,642

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,285		24,754		15,469
(2) 電話加入権		8,292		8,292		—
無形固定資産合計		17,578	0.2	33,047	0.3	15,469
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		38,422		42,499		4,077
(2) 関係会社株式		159,877		170,183		10,306
(3) 長期前払費用		14,904		9,251		△5,653
(4) 繰延税金資産		525,702		358,523		△167,179
(5) 敷金・保証金		469,346		434,892		△34,453
(6) 前払年金費用		—		174,048		174,048
(7) その他		25,112		25,112		—
貸倒引当金		△7,500		△7,500		—
投資その他の資産合計		1,225,866	11.7	1,207,012	11.6	△18,854
固定資産合計		7,349,696	70.1	6,616,669	63.4	△733,027
資産合計		10,481,167	100.0	10,438,793	100.0	△42,373

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金	※5	1,098,191		1,162,317		64,126
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,718		792,546		828
3 未払金		41,812		57,597		15,784
4 未払費用		270,033		279,625		9,592
5 未払法人税等		8,391		343,088		334,697
6 その他		11,558		11,980		421
流動負債合計		2,221,705	21.2	2,647,156	25.4	425,451
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	3,257,530		2,464,983		△792,546
2 退職給付引当金		1,276,195		983,715		△292,479
3 役員退任慰労引当金		43,968		60,408		16,440
4 長期未払金		137,594		87,155		△50,439
固定負債合計		4,715,287	45.0	3,596,261	34.4	△1,119,026
負債合計		6,936,993	66.2	6,243,418	59.8	△693,574
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,038,750	19.5	2,038,750	19.5	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		114,700		114,700		—
資本剰余金合計		114,700	1.1	114,700	1.1	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		101,070		110,835		9,765
2 任意積立金						
別途積立金		80,000		80,000		—
3 当期末処分利益		1,196,184		1,831,527		635,343
利益剰余金合計		1,377,254	13.1	2,022,362	19.4	645,108
IV その他有価証券評価差額金	※6	13,469	0.1	19,836	0.2	6,366
V 自己株式	※4	—		△273		△273
資本合計		3,544,174	33.8	4,195,375	40.2	651,201
負債資本合計		10,481,167	100.0	10,438,793	100.0	△42,373

② 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高	※1	9,676,045	100.0	10,112,403	100.0	436,358
II 売上原価	※ 1.3	8,492,039	87.8	8,742,668	86.5	250,629
売上総利益		1,184,006	12.2	1,369,734	13.5	185,728
III 販売費及び一般管理費	※ 2.3	697,897	7.2	640,251	6.3	△57,646
営業利益		486,108	5.0	729,483	7.2	243,374
IV 営業外収益		18,777	0.2	15,451	0.2	△3,326
1 受取利息		5,598		6,109		511
2 受取配当金		1,540		2,345		805
3 保険配当金		7,177		2,257		△4,920
4 投資有価証券清算益		3,712		—		△3,712
5 その他の営業外収益		749		4,737		3,988
V 営業外費用		128,545	1.3	108,784	1.1	△19,761
1 支払利息		121,853		104,903		△16,949
2 その他の営業外費用		6,692		3,880		△2,811
経常利益		376,340	3.9	636,150	6.3	259,809
VI 特別利益		78,306	0.8	776,994	7.7	698,687
1 退職給付引当金戻入益		78,306		—		△78,306
2 将来分返上認可による過去勤務債務償却額		—		446,266		446,266
3 退職給付制度改定による過去勤務債務償却額		—		330,728		330,728
VII 特別損失		116,967	1.2	132,232	1.3	15,264
1 固定資産除却損	※4	16,072		6,429		△9,642
2 土地売却損		94,042		—		△94,042
3 貸倒引当金繰入額		5,850		—		△5,850
4 会員権評価損		1,003		—		△1,003
5 厚生年金基金代行返上損		—		125,802		125,802
税引前当期純利益		337,679	3.5	1,280,912	12.7	943,232
法人税、住民税 及び事業税		137,290	1.4	402,382	4.0	265,092
法人税等調整額		21,370	0.2	135,771	1.3	114,401
当期純利益		179,019	1.9	742,758	7.4	563,739
前期繰越利益		1,017,165		1,088,769		71,604
当期末処分利益		1,196,184		1,831,527		635,343

③ 比較利益処分案

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)	当事業年度 (平成18年6月22日)	増減 (△印減)
		金額	金額	
I 当期末処分利益		1,196,184	1,831,527	635,343
II 利益処分額				
1 利益準備金		9,765	13,949	4,184
2 配当金		97,650	139,492	41,842
計		107,415	153,441	46,026
III 次期繰越利益		1,088,769	1,678,086	589,317

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 ロ 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港、那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 3月 1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円を計上しております</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 4月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月17日に認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,431,048千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141,501千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">371,613 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">808,647 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,690 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,323,452千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,020 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,239,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141,501千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">305,556 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,743 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,690 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">560,492千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,300 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">717,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	141,501千円	構築物	371,613 〃	機械及び装置	808,647 〃	工具器具備品	1,690 〃	計	1,323,452千円	担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,029,020 〃	計	1,239,540千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	141,501千円	構築物	305,556 〃	機械及び装置	111,743 〃	工具器具備品	1,690 〃	計	560,492千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	550,300 〃	計	717,300千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,253,877千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,348千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">327,849 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">627,409 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,615千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,029,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,348千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">266,750 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89,604 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">492,712千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,300 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">550,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	135,348千円	構築物	327,849 〃	機械及び装置	627,409 〃	工具器具備品	1,008 〃	計	1,091,615千円	担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	818,500 〃	計	1,029,020千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	135,348千円	構築物	266,750 〃	機械及び装置	89,604 〃	工具器具備品	1,008 〃	計	492,712千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	383,300 〃	計	550,300千円
担保資産	(帳簿価額)																																																																																
建物	141,501千円																																																																																
構築物	371,613 〃																																																																																
機械及び装置	808,647 〃																																																																																
工具器具備品	1,690 〃																																																																																
計	1,323,452千円																																																																																
担保付債務																																																																																	
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																
長期借入金	1,029,020 〃																																																																																
計	1,239,540千円																																																																																
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																	
建物	141,501千円																																																																																
構築物	305,556 〃																																																																																
機械及び装置	111,743 〃																																																																																
工具器具備品	1,690 〃																																																																																
計	560,492千円																																																																																
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																	
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																
長期借入金	550,300 〃																																																																																
計	717,300千円																																																																																
担保資産	(帳簿価額)																																																																																
建物	135,348千円																																																																																
構築物	327,849 〃																																																																																
機械及び装置	627,409 〃																																																																																
工具器具備品	1,008 〃																																																																																
計	1,091,615千円																																																																																
担保付債務																																																																																	
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																
長期借入金	818,500 〃																																																																																
計	1,029,020千円																																																																																
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																	
建物	135,348千円																																																																																
構築物	266,750 〃																																																																																
機械及び装置	89,604 〃																																																																																
工具器具備品	1,008 〃																																																																																
計	492,712千円																																																																																
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																	
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																
長期借入金	383,300 〃																																																																																
計	550,300千円																																																																																
<p>※3 授権株式数 52,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 13,950,000 株</p>	<p>※3 授権株式数 52,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 13,950,000 株</p>																																																																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 —</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 800株</p>																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>※5 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">124,554千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">384,770 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	124,554千円	営業未払金	384,770 〃	<p>※5 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">142,222千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">434,204 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	142,222千円	営業未払金	434,204 〃
営業未収入金	124,554千円								
営業未払金	384,770 〃								
営業未収入金	142,222千円								
営業未払金	434,204 〃								
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,469千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が19,836千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,394,492千円</td> </tr> <tr> <td>委託役務費</td> <td style="text-align: right;">2,093,597 〃</td> </tr> </table>	売上高	1,394,492千円	委託役務費	2,093,597 〃	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,509,297千円</td> </tr> <tr> <td>委託役務費</td> <td style="text-align: right;">2,256,794 〃</td> </tr> </table>	売上高	1,509,297千円	委託役務費	2,256,794 〃																								
売上高	1,394,492千円																																
委託役務費	2,093,597 〃																																
売上高	1,509,297千円																																
委託役務費	2,256,794 〃																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,537 〃</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">44,402 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,851 〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">40,993 〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,745 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44,418 〃</td></tr> <tr><td>社外役務費</td><td style="text-align: right;">54,535 〃</td></tr> </table>	役員報酬	124,200千円	給与手当	165,537 〃	賞与	44,402 〃	退職給付費用	51,851 〃	福利厚生費	40,993 〃	賃借料	63,745 〃	旅費交通費	44,418 〃	社外役務費	54,535 〃	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,571千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">135,074 〃</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,646 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,142 〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">42,946 〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,963 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">35,075 〃</td></tr> <tr><td>社外役務費</td><td style="text-align: right;">54,551 〃</td></tr> </table>	役員報酬	120,571千円	給与手当	135,074 〃	賞与	42,646 〃	退職給付費用	29,142 〃	福利厚生費	42,946 〃	賃借料	63,963 〃	旅費交通費	35,075 〃	社外役務費	54,551 〃
役員報酬	124,200千円																																
給与手当	165,537 〃																																
賞与	44,402 〃																																
退職給付費用	51,851 〃																																
福利厚生費	40,993 〃																																
賃借料	63,745 〃																																
旅費交通費	44,418 〃																																
社外役務費	54,535 〃																																
役員報酬	120,571千円																																
給与手当	135,074 〃																																
賞与	42,646 〃																																
退職給付費用	29,142 〃																																
福利厚生費	42,946 〃																																
賃借料	63,963 〃																																
旅費交通費	35,075 〃																																
社外役務費	54,551 〃																																
<p>※3 研究開発費の総額 製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,565千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,338千円</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,419 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">657 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,072千円</td></tr> </table>	建物	995千円	機械及び装置	14,419 〃	その他	657 〃	計	16,072千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">769千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,328 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,332 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,429千円</td></tr> </table>	建物	769千円	機械及び装置	4,328 〃	その他	1,332 〃	計	6,429千円																
建物	995千円																																
機械及び装置	14,419 〃																																
その他	657 〃																																
計	16,072千円																																
建物	769千円																																
機械及び装置	4,328 〃																																
その他	1,332 〃																																
計	6,429千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	933,785	392,531	541,253	機械装置	995,335	533,783	461,551
車両運搬具	67,422	21,965	45,457	車両運搬具	76,142	27,613	48,529
工具器具 備品	137,045	107,087	29,957	工具器具 備品	98,899	22,434	76,464
合計	1,138,253	521,584	616,668	合計	1,170,377	583,831	586,546
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,172千円 1年超 451,324 〃 合計 628,496千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,346千円 1年超 395,126 〃 合計 594,473千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,301千円 減価償却費相当額 184,350 〃 支払利息相当額 13,593 〃				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 199,038千円 減価償却費相当額 186,165 〃 支払利息相当額 9,021 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保証 額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ロ 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第40期(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 2,215千円</p> <p>未払賞与否認 57,675 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 496,473 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 17,890 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 20,018 "</p> <p>未払社会保険料 8,690 "</p> <p>その他 22,867 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 625,831千円</p> <p>評価性引当額 △18,908千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 606,923千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9,241千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 597,682千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 26,625千円</p> <p>未払賞与否認 59,449 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 329,453 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 24,580 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 17,457 "</p> <p>未払社会保険料 11,202 "</p> <p>その他 21,722 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 490,491千円</p> <p>評価性引当額 △19,339千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 471,152千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,608千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 457,543千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額 1.3 "</p> <p>住民税均等割等 3.3 "</p> <p>その他 △0.6 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.06円	1株当たり純資産額	300.76円
1株当たり当期純利益	12.83円	1株当たり当期純利益	53.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	179,019	742,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,019	742,758
期中平均株式数 (千株)	13,950	13,949

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。	_____

6. 役員の変動 (平成18年6月22日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員等の変動

① 新任取締役候補

(オタ テツオ)

太田 哲雄 (現 執行役員)

(第41回定時株主総会にて取締役選任後、その後の取締役会において常務取締役就任予定)

(フクダ アキラ)

福田 朗 (現 成田国際空港株式会社 I T推進室次長)

(平成18年6月1日付にて当社顧問に就任予定)

(コバヤシ マサキ)

小林 正樹 (現 関西支社長)

(平成18年6月1日付にて当社執行役員に就任予定)

(ニシ アツロウ)

西 温朗

(非常勤)

(現 株式会社日本航空 執行役員 関連事業室長
(兼)株式会社日本航空インターナショナル
執行役員 関連事業室長
(兼)株式会社日本航空ジャパン
執行役員 関連事業室長)

② 退任予定取締役

(コヤナギ ナヒサ)

小柳 直久

(現 常務取締役)

(クボタ トオル)

久保田 徹

(現 常務取締役)

(ヒロイケ キミオ)

広池 君夫

(現 取締役(非常勤))

③ 退任予定監査役

(スズキ トヨヒロ)

鈴木 豊弘

(現 常勤監査役)

(当社顧問に就任予定)

④ 新任執行役員

(イカガキ ヒデオ)

稲垣 秀夫

(現 株式会社日本航空インターナショナル
欧州・中東地区支配人付参事)

(平成18年5月15日付で就任予定)

(ヤハタ ヒロカズ)

八幡 博一

(現 株式会社日本航空インターナショナル
整備監査室長)

(平成18年6月1日付で就任予定)

⑤ 退任執行役員

(オタ テツオ)

太田 哲雄

(2)の①に記載のとおり、新任取締役候補者となっております)

(アキ ヒロユキ)

青木 博行

(平成18年5月31日付で退任予定)

以 上

中期計画（連結）

2006年度（2007年3月期）から2008年度（2009年3月期）までの3ヵ年中期計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を2006年2月に開港した神戸空港ならびに3月に進出した鹿児島空港を含め国内11空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

2. 経営環境と目標

わが国経済はデフレ経済から脱却し本格的な回復基調にあるものの、航空業界は長引く原油価格の高騰により経営を圧迫されており、また空港運営会社においては民営化や東アジアの空港との競争により、より効率的な運用を求められています。

当中期においては、空港の能力拡大に応じた多額の設備投資が必要であり、2009年度の羽田空港第4滑走路の供用開始、2010年度の成田空港平行滑走路2500m化による需要増に向けて、経営基盤の強化を図っていくことが最大の課題となります。

かかる状況下、2006年度は成田空港での新規動力設備の稼働やフードカート事業の拡大による収入増はあるものの、新動力料金の適用による値下げや生産増強による費用増もあり、増収減益の計画となりました。2007年度は羽田空港南ピア（5スポット）や成田空港貨物地区での新規動力設備の稼働、羽田空港沖合地区施設の全面受託、フードカート事業の更なる拡大等を図ることにより、増収増益基調への復帰を目指します。また、2008年度は成田空港貨物地区での更なる動力設備の拡大や羽田空港・関西空港での施設業務の受託拡大、フードカート事業の黒字化等、増収増益基調を維持拡大させます。

また、当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE（株主資本利益率）を重視し、連結ベースでのROEは10%達成を目標といたしております。2005年度のROEは年金制度の変更に伴う特別利益の計上により18.8%となりましたが、当中期計画では以下の取組みを行うことにより、2006年度に5.9%、2007年度に6.5%、最終年度の2008年度には8.2%を目標とし、これ以降可能な限り早期に10%以上への回復を目指しております。

3. 経営の戦略

当中期計画においては、既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大とコスト競争に打ち勝つ企業体質への変革を行うとともに、動力・整備事業に続く第3の柱として、フードカート事業を育成し、より安定した事業基盤を確立いたします。

また、従来以上に既存事業の技術力の強化に努めるとともに、将来の柱となる新規事業の基礎調査にも継続して取り組みます。

4. 主要事業の重点施策

【動力事業】

新動力料金体系を導入し、供給率の向上と供給時間の延伸を計ります。また、国土交通省が提唱するエコエアポート構想に沿って、当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために、新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

事業領域の拡大

羽田空港、成田空港等、空港整備拡充計画に沿った生産設備の増強を推進し将来の需要拡大に備えます。

重点施策

- ① 当社設備の普及促進を行い、市場拡大に努めます。
- ② 潜在需要の大きな外国航空会社への利用促進に努めます。
- ③ 準幹線空港への展開を推進し、動力市場拡大に努めます。

【整備事業】

空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

事業領域の拡大

羽田空港および成田空港の特殊設備保守管理業務等の新規業務受託に積極的に取り組みます。

重点施策

- ① 今後の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。
- ② 新空港の開港および空港整備拡充計画に合せ、設備機器メーカーとの協力体制を強化し、施工段階から工事に参画することにより事業の拡大を図ります。
- ③ 施設設備保守管理業務の総合受託体制確立の検討を行うとともに、特殊設備保守管理業務についての空港外業務の受託拡大に努めます。

【付帯事業】

〈フードカート事業〉

市場ニーズは確実に上昇していることから、販売体制の強化および新商品の開発に努め、第3の柱としての確立を目指します。

事業領域の拡大

医療法等の改正にともなう各種規制緩和により、病院・福祉・学校給食のアウトソーシング化が更に拡大することが予想されており、これら需要増を積極的に捕らえて事業の拡大を図ります。

重点施策

- ① 継続的な売上の拡大を目指すため、市場の要望に応えた新商品の開発を行うとともに、既存商品のコストダウン・品質の向上・機能の向上を図ります。
- ② 売れ筋商品の納期短縮を図るための生産体制を構築します。
- ③ 販売体制・アフターサービス体制を強化するとともに、給食業者・コンサルタント会社等との連携を推進し、需要の拡大を図ります。

〈技術者派遣事業等〉

設備機器メーカーおよび設計会社とのパートナーシップを強化し業務の拡大を図ります。

5. 経営基盤の強化

経営基盤の強化を図るため以下の取り組みを行います。

〈費用構造の見直し〉

経費節減の継続はもとより、設備維持に必要な整備維持費の平準化を図るとともに費用についても低減を図ります。また、設備投資抑制のための更新方法・年数・延長手段の検討を行います。

〈人事施策の強化〉

人員計画・適正人員の見直しを行い生産体制の再構築を行うとともに、人事制度の見直しを行います。なお、団塊の世代の大量定年退職者への対応を含め、人員の採用にあたっては幅広い雇用形態を導入します。また、新規設備の技術習得を積極的に行い、国家資格等の取得促進のために社内教育体制も強化します。

〈営業力の強化〉

本社各事業部と支社・支店の連携をより一層強化し、収益の拡大に取り組みます。

〈技術開発の促進〉

既存商品の改良・低コスト化および新規商品の開発を推進するとともに、設備機材の開発・改良を通じて積極的に特許を取得します。

また、既存事業の技術力の強化に努めるとともに、将来の柱となる新規事業の基礎調査を継続して行います。

〈内部統制システムの整備〉

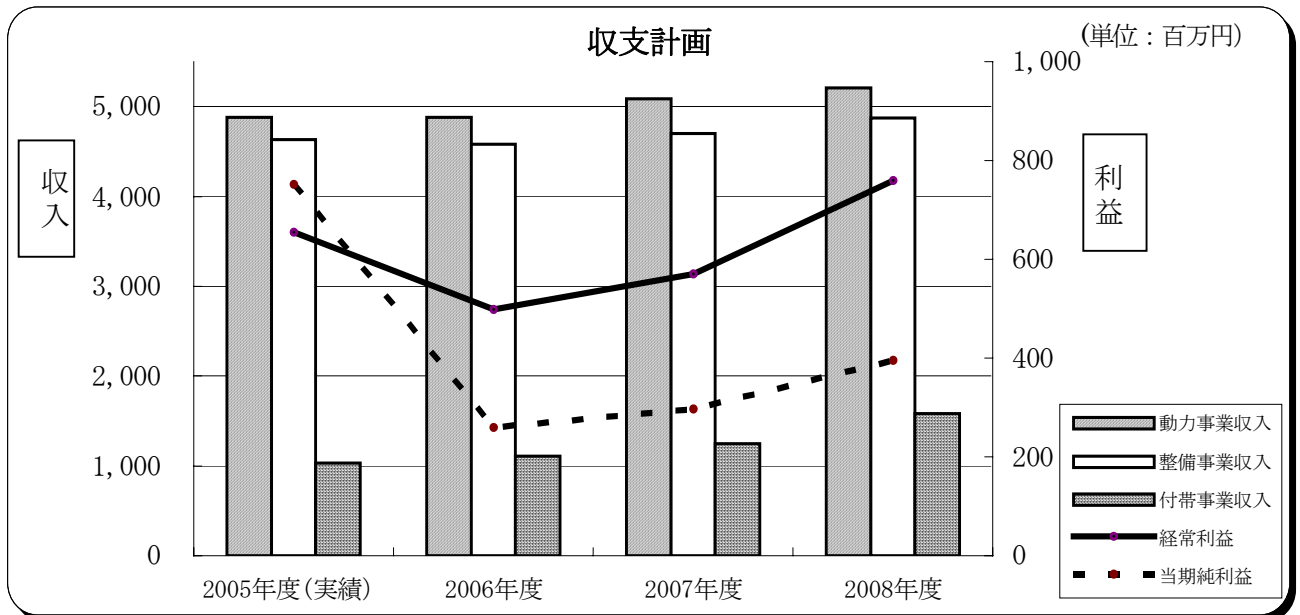
業務の有効性、効率性、財務諸表の信頼性ならびにコンプライアンスの強化を図るため、内部統制システムの整備に取り組みます。

6. 収支計画

(単位：百万円)

	2005年度(実績)	2006年度		2007年度		2008年度	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
動力事業収入	4,881	4,883	100.0	5,088	104.2	5,209	102.4
整備事業収入	4,634	4,577	98.8	4,700	102.7	4,869	103.6
付帯事業収入	1,028	1,112	108.1	1,250	112.5	1,580	126.4
売上高合計	10,545	10,573	100.3	11,039	104.4	11,659	105.6
経常利益	654	498	76.2	570	114.4	760	133.3
当期純利益	751	259	34.6	297	114.5	396	133.2

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



7. 設備投資計画

(単位：百万円)

	2005年度(実績)	2006年度	2007年度	2008年度
設備投資額	208	1,079	1,143	1,681
主な内容	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 鹿児島動力設備新設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 神戸動力設備増設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港動力設備新設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 機材の更新・改修等

以上